

第3期長野県食と農業農村振興計画 平成30年度北信地域実行計画
～北信州 つなぎ育む 人・食・農～

【めざす将来の姿】

- ◇経営力が高く充分な所得が得られる中核的経営体や新規就農者など多様な担い手が育ち、労働力が確保され、収益性の高い活力ある農業産地が実現しています。
- ◇農業を支える生産基盤が整備され、地域農業の強みである米・果樹・きのこのマーケット需要に即した生産、戦略的な販売等がなされ、市場競争力が高い一大産地として発展するとともに、飲食店・宿泊施設等での地元農産物の活用・地消地産が拡大しています。
- ◇農村コミュニティが活性化し、疏水・棚田、農業体験、郷土料理等の地域資源を観光に活かしたツーリズムが拡がり、豊かな農村づくりが進展しています。

重点取組ごとの取組事項

重点取組1：経営向上をめざす優れた担い手の育成

【達成指標】

項目	2016年度(現状)	2018年度(計画)	2022年度(目標)
新規就農者数(45歳未満)	34人/年	36人/年	36人/年
中核的経営体数	1,226経営体	1,241経営体	1,301経営体

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
 - ・市町村や農業委員会・JA等の関係機関が連携し、新規就農情報を共有するため、就農推進連絡会議を2回開催、里親研修制度や農業次世代人材投資事業等により新規就農者を支援
 - ・就農計画作成時に経営シミュレーションを行って、5年後の目標を明確化した里親研修生等を年5名ずつ増やし、就農後の経営安定に向けた課題解決支援を実施
 - ・意欲ある青年農業者を地域の担い手として養成するため、北信州農業道場の選択制講座4講座、品目別2コース(りんご、アスパラガス)を開催
 - ・女性農業者の農業経営の取組推進のため、「北信州農村女性のつどい」を開催するとともに、2団体の農村女性プラン策定を支援
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
 - ・経営の効率化のため、モデル農業者1件に「カイゼン」による問題解決手法の実践を指導
 - ・集落営農組織の法人化に向けた支援(1組織)と経営安定化のための取組を支援(2組織)
 - ・農業経営者総合サポート事業により、重点指導農業者(12名)について関係機関で支援チームを構築して、課題に応じた支援を実施
 - ・リーダー的農業者として農業経営士・農業士の資質向上を図るため、研修会・交流会を開催
 - ・生産性の向上を図るため、農業委員会及び農業女性団体と連携して、農業経営に携わる各世帯員が経営に参画できるよう、家族経営協定を10件締結
- 農業法人など主要な経営体を支えるサポート体制の構築
 - ・機械・オペレータ労力の融通など効率的な作業改善を1件支援
 - ・農業法人のサポート方法に関する具体的対策の検討会を1回実施
- 多様な雇用労力の安定的確保
 - ・農福連携による障がい者雇用企業2件の農業経営指導を実施
 - ・農外就業者による果樹管理支援の仕組みづくりのため、日帰りの援農ボランティア「プチ援農ツアー」を2回開催
 - ・関係機関団体と連携し、農繁期の労働力補完体制を支援
- 農地の利用集積(農地中間管理事業の活用)による規模拡大の促進
 - ・市町村・農業委員会等関係機関団体と連携し、農地の利用集積や規模拡大を含めた人・農地プランの見直しや実施指導など、モデル事例6件を支援

- ・農地中間管理事業による農地集積や規模拡大に合わせて、経営体育成支援事業等を活用した農業機械・施設等の導入を支援

重点取組 2：米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

【達成指標】

項目	2016年度(現状)	2018年度(計画)	2022年度(目標)
良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	614ha	650ha
果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	288ha	460ha

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
 - ・良食味米の生産安定を図るため、生育予測を活用した栽培講習会を20回開催
 - ・1等米比率向上のため、プロジェクトとして等級落ち要因となるカメムシ対策と指導を実施
 - ・業務用米の生産安定を図るため、実証ほを3か所設置するとともに、現地検討会を1回開催
 - ・酒米（金紋錦・山恵錦）の品質向上と産地育成を進めるため、指導会（5回）と実需者との検討会（5回）を開催
 - ・省力低コスト生産を推進するため、高密度播種育苗等の実証ほを1か所設置するとともに、水稻直播栽培指導会を5回開催
- 収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進
 - ・りんご「シナノリップ」の現地適応性を把握するため、生態・熟度調査を2回実施
 - ・ぶどう「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の品質向上・安定生産のための講習会を4回開催
 - ・りんごのJM2台木等省力・早期多収技術の推進を図るための管理指導検討会を2回開催
 - ・県オリジナル新品種「スモモ長果1（シナノパール）」の産地育成推進及び「ブドウ長果11」の現地適応性を把握するためのモデル園を2か所設置
 - ・産地パワーアップ事業や果樹経営支援対策事業等により、ぶどう等の高品質安定生産と長期出荷体制を進める果樹棚・冷蔵庫等の導入や、りんご等樹園地の計画的な更新を支援
- きのこと経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援
 - ・きのこのJGAP取得を推進するための研修会を1回開催
 - ・ダニ由来の害菌発生によるロス率低減対策のための現地調査を3回実施
 - ・使用済み培地の再利用や堆肥化、バイオマス資源等としての適正な利活用推進のため、現地巡回（1回）と研修会（1回）を実施
- 環境にやさしい農業やGAP等農産物の安全・安心な取組を強化
 - ・生産部会や生産法人への環境にやさしい農産物認証制度の周知及び施肥・防除計画作成の相談等を通じて、新たな取組者を3件確保
 - ・国際水準GAPの理解の促進を図るため、生産部会の総会や研修会等において、情報を提供
 - ・GAP手法の取組を推進するため、生産部会等への巡回指導を3回、制度説明会を2回開催
 - ・環境保全型農業直接支払交付金等の周知と取組を支援

重点取組 3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

【達成指標】

項目	2016年度(現状)	2018年度(計画)	2022年度(目標)
アスパラガスの新植・改植面積	89ha	105ha	135ha
シャクヤクの栽培面積	53ha	56.5ha	60ha

- アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・キュウリ等）を拡大
 - ・アスパラガスの生産量回復のため、プロジェクトとして長期どり・雨よけ施設・排水対策・土壌病害対策に関する技術実証ほを5か所設置し、研修会等を3回開催するとともに、信州農業生産力強化対策事業等による施設化を推進
 - ・ズッキーニ・キュウリの安定生産を図るため、耐病性・商品性に優れる多収品種導入を検討する品種試験の実施（2か所）と作期拡大を図る施設栽培を検討（1か所）
- シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大
 - ・シャクヤクの促成栽培による早期出荷を図るための施設化を推進するとともに、品種の多様化を進めるため、展示ほ場を1か所設置
 - ・省力的で特色ある宿根草などの多品目栽培を進めるため、灌水技術等の現地検討を実施（1か所）するとともに、新規の栽培者を確保
- 地域ブランドである畜産物の安定生産を支援
 - ・中核的な畜産農家の法人化を図り、施設の活用及び担い手の確保・育成を推進
 - ・信州黄金シャモの安定生産に向け、統一基準に基づく飼養管理の徹底を図るため、打ち合わせ会議を1回実施するとともに、巡回指導を2回実施
 - ・信州プレミアム牛の増産を目指したE T子牛の生産頭数を確保(15頭)するとともに、信州あんしん農産物生産認定農場の取組を支援
- ぼたんこしょう等の地域の特色ある伝統野菜の安定生産を支援
 - ・ぼたんこしょうの生産安定に向けた栽培講習会を1回、巡回指導会を3回開催
 - ・坂井芋の収量確保及び品質改善に向けた試験を1か所で実施
 - ・栽培拡大と必要種子量の確保に向けた、前坂大根・ししこしょう・野沢菜の周知と採種ほ場の巡回指導を3回実施

重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

【達成指標】

項目	2016年度 (現状)	2018年度 (計画)	2022年度 (目標)
基幹水利施設（重要構造物）の整備箇所数	－ か所	1か所	13か所
畑地かんがい施設整備（再整備）面積	－ ha	20ha	200ha

- 基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新
 - ・機能診断に基づく保全計画の策定と、飯山中部地区（飯山市）で事業に着手
 - ・保全計画に基づき基幹水利施設の長寿命化を図るため八ヶ郷地区（中野市）、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）で保全対策のための整備・更新工事を実施
 - ・重要構造物（頭首工、揚水機場、水路橋、ダム、水路トンネル）の重点的な整備に向け、特に緊急性のある管内13施設の整備方針を策定
- 畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新
 - ・畑地かんがい施設の幹線・支線管渠の整備・更新が必要な夜間瀬地区で整備を進めるとともに、中野西部地区については更新事業計画を策定
 - ・散水施設の整備・更新にあたって、省力化と維持管理費節減につながるよう構造を検討
- 担い手への農地集積につながる農地の耕作条件の改良・改善
 - ・水利施設や農道整備等の耕作条件の改善により、担い手への集積が一層進むよう条件を整備
 - ・収益性の高い農作物導入のため、排水対策・かん水施設等を具備したほ場や畑樹園地を整備
 - ・水管理や草刈りの省力化が図れるよう水路をパイプライン化するとともに、畦畔の形状を検討し、草刈り面積の減少につながる取組を実施

重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

【達成指標】

項目	2016年度(現状)	2018年度(計画)	2022年度(目標)
「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91店舗	98店舗	112店舗
農産物直売所の販売額	15.6億円	16.4億円	17億円

- 「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信
 - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進
 - ・ 関係機関団体と連携し、地元農産物等のPRのための各種イベントを支援
 - ・ 常盤牛蒡等の知名度の向上・利用拡大に向けた料理講習会を開催（1回）
 - ・ 生産者と実需者のマッチングを推進するため、相互への情報提供や商談会の開催（1回）を通して、新たな契約取引を支援
- 飲食店、宿泊・学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進
 - ・ 関係機関団体と一体となって、飲食店等における地元食材を活用した料理フェアを開催（アスパラガス1回・きのこ1回）
 - ・ 農村女性ネットワークや商工会議所と連携し、地元食材を使った料理講習会を3回開催
- 学校や地域において、次代を担う子どもたちを中心に食育を推進
 - ・ 郷土料理を伝えるため、笹もち・おやき・やしょうまづくり講習会を3回開催
 - ・ 農村生活マイスター協会、飯山女性団体連絡会と連携し、小中学生を対象に食育活動を実施（1か所）
- 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援
 - ・ 直売所出荷者の生産技術向上を図るため、栽培講習会を3回開催
 - ・ 顧客の信頼の確保のため、直売所のGAPの取組を推進（4組織）するとともに、適正な農業肥料の使用と食品表示を指導
 - ・ 宿泊施設等での地元農産物の利用を推進など直売所の機能強化に向けた検討会を開催
- 農業者と2次・3次事業者が連携した6次産業化等による農産物の付加価値化を支援
 - ・ 地域推進員やプランナーと連携して、6次産業化に向けた相談活動を実施するとともに、総合化事業計画策定の支援（1件）と認定事業者の事業化を支援（3件）
 - ・ 関係市町村等が行う雪中貯蔵・雪室熟成による付加価値化の取組を支援

重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

【達成指標】

項目	2016年度(現状)	2018年度(計画)	2022年度(目標)
多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,531ha	3,639ha
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	1か所	1か所	2か所

- 農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援
 - ・ 多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地、水路・農道等の保全活動、農業生産活動の継続など地域ぐるみの共同活動を支援
 - ・ 中山間地域等直接支払事業における将来を見据えた集落戦略の作成支援や、取組面積の拡大など自律的かつ継続的な農業生産活動を支援

- 中山間地に立地する農村の保全（ため池・地すべり防止施設・水路の保全）
 - ・ため池（永田地区）の耐震対策工事に着手し安全性を確保するとともに、管内西部地域の中山間地に立地するため池について管理者とともに、適切な管理方法を順次検討
 - ・地すべり防止区域内の安全性を確保するため施設の老朽度を調査し、間方・太田入地区の長寿命化計画を策定
 - ・融雪期に多く発生する中山間地の山腹水路の崩壊などに備え、雪に強い水路を整備
- 荒廃農地の発生防止や再生・活用と野生鳥獣対策を支援
 - ・荒廃農地の発生防止や再生・活用のため、荒廃農地等利活用促進交付金等により取組を支援
 - ・農地の有効利用を図るため、農地利用最適化交付金により農業委員会の活動を支援
 - ・市町村が作成する鳥獣害防止計画の改訂支援及び鳥獣被害に強い集落の育成に向けた検討会を2回開催
 - ・ハクピシンによる被害防止を図るため、対策モデル展示ほを1か所設置
 - ・ニホンジカやイノシシ等からの被害を防止するため、新たに2kmの防護柵を整備するとともに、集落ぐるみでの野生鳥獣被害防止の取組み推進のための研修会を2回開催
- 地域住民の参加による農村コミュニティの活性化を支援
 - ・多面的機能支払事業等による水路等の保全活動を契機として、地域住民も参加する共同活動への拡大を支援
 - ・市町村と連携し、農ある暮らしを志向する移住者や二地域居住者の受け入れを支援
- 農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進
 - ・疎水・ため池・棚田など農村の持つ地域資源を活かし観光に活用できるよう管理する関係市町村等と連絡調整を実施
 - ・野沢温泉村・栄村において、疎水が持つエネルギーを小水力発電に活用し、売電益により施設の維持管理費を軽減できる施設の設計・計画等を指導
 - ・農村生活マイスター協会等と連携し、ホームステイ・農業体験を実施
 - ・市町村等と連携し、農業体験メニューの周知や体験・視察ツアー開催を支援